

平成 2 6 年度

自) 平成 26 年 4 月 1 日

至) 平成 27 年 3 月 31 日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

I	平成 26 年度事業及び決算の概要	1 頁
1	事業概要	1
2	決算概要	2
II	平成 26 年度事業報告書	3
1	理事会	3
2	評議員会	3
3	職員に関する事項	4
4	事業内容	5
III	平成 26 年度決算報告書	16
1	貸借対照表	16
2	貸借対照表内訳表	18
3	正味財産増減計算書	21
4	正味財産増減計算書内訳表	24
5	財務諸表に対する注記	30
6	附属明細書	34
7	正味財産増減計算書（予算対比）	35
IV	公益目的支出計画実施報告書	38
1	公益目的支出計画実施報告書	38
	監 査 報 告 書	44

I 平成26年度事業及び決算の概要

1 事業概要

平成26年度は、下表のとおり大別して調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業としており、水道記念館における各種イベントの開催、緊急時用給水袋の作成・配布等を行った。

一般事業は、当協会の自主事業として2事業を実施しており、簡易専用水道の検査に関する事業と水道技術者等の教育及び指導訓練事業として、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導等を行った。

受託事業は、12事業を実施しており、そのうち「配水管路の維持管理に関する事業」において弁室調査点検業務、給配水管漏水調査業務の増加、「浄水場の維持管理に関する事業」において白川第3浄水場の点検業務が増加した。

なお、長期構想に掲げる技術力の向上の取組みとしては、従来から行っている札幌市水道局への職員派遣研修に加え、より専門的分野における知識、技術を習得するため、初めて民間企業との相互人材交流を行った。さらに技術力の向上に加え社会貢献の観点から東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市へ復興支援のため、漏水調査に従事する職員を派遣した。

また、事業の広域化に向けた取組みでは、道主催の「地域別会議」への参加、札幌市水道局と連携して近隣水道事業体間の情報交換の場として「合同研究会」を立ち上げて近隣事業体の現状やニーズ把握に努めた。

【事業一覧】

調査研究・普及宣伝事業	
	(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業
一般事業	
	(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業
	(2) 簡易専用水道の検査に関する事業
受託事業	
	(1) 水道メーターの検針に関する事業
	(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業
	(3) 水道記念館の管理運営に関する事業
	(4) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業
	(5) 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業
	(6) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業
	(7) 給水装置工事の検査に関する事業
	(8) 配水管路の維持管理に関する事業
	(9) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業
	(10) 浄水場の維持管理に関する事業
	(11) 水道局配水施設等の維持管理に関する事業
	(12) 水道水質監視・管理に関する事業

2 決算概要

(1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,716,109,000円	1,711,050,682円	5,058,318円	99.7%

(2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
1,701,062,000円	1,636,817,989円	64,244,011円	96.2%

(3) 当期正味財産増減額

当 期 収 益 合 計	当 期 費 用 合 計	当 期 正 味 財 産 増 減 額
1,711,050,682円	1,636,817,989円	74,232,693円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(A)	当期正味財産増減額(B)	正味財産期末残高(A)+(B)
629,241,982円	74,232,693円	703,474,675円

Ⅱ 平成26年度事業報告書

1 理事会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	26.6.4	第1号議案	平成25年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成25年度決算の件	承認
		第3号議案	平成25年度公益目的支出計画実施報告書の件	承認
		第4号議案	任期満了に伴う理事選出の件	可決
		第5号議案	任期満了に伴う監事選出の件	可決
		第6号議案	辞任に伴う評議員選出の件	可決
		第7号議案	平成26年度第1回評議員会召集日及び提出議案の件	可決
書面決議	26.6.19	提案事項	理事長選出の件	可決
第2回	27.3.5	第1号議案	平成27年度事業計画の件	可決
		第2号議案	平成27年度予算の件	可決
		第3号議案	処務規程の一部を改正する件	可決
		第4号議案	平成26年度第2回評議員会召集日及び提出議案の件	可決

2 評議員会

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	26.6.19	第1号議案	平成25年度事業報告の件	承認
		第2号議案	平成25年度決算の件	承認
		第3号議案	平成25年度公益目的支出計画実施報告書の件	承認
		第4号議案	任期満了に伴う理事選任の件	可決
		第5号議案	任期満了に伴う監事選任の件	可決
		第6号議案	任期満了に伴う評議員選任の件	可決
第2回	27.3.26	第1号議案	平成27年度事業計画の件	承認
		第2号議案	平成27年度予算の件	承認
		第3号議案	処務規程の一部を改正する件	承認

3 職員に関する事項(平成27年3月31日現在)

(単位 人)

職 名	人 員	職 員 内 訳			
		市 O B 職 員	プロパー職員	嘱託・臨時職員	検針スタッフ・ パートタイム職員
部 長	1	1			
課 長	10	9	1		
係 長	19	8	11		
主 任	4		4		
事 務 員	53	1	23	29	
技 術 員	96	5	91		
整 理 員	23		4		19
整 理 検 針 員	13				13
検 針 員	89				89
窓 口 収 納 員	1			1	
外 勤 収 納 員	15		7	8	
小規模貯水槽調査員	3			3	
管 路 点 検 員	2			2	
浄水場施設管理員	10			10	
配水施設点検員	3			3	
水 質 管 理 員	10			10	
小 計	352	24	141	66	121
派遣職員	部 長	2			
	小 計	2			
合 計	354	24	141	66	121

※ 理事長及び民間企業からの出向職員1名を除く

4 事業内容

調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

ア 水道記念館において、水道フェスタ等のイベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットを配布した。また、ホームページなどにより水道事業の普及宣伝を行った。

		来館者数(人)	開催年月日
水道フェスタ	H26	12,877	平成26年6月21日、22日
	H25	12,171	平成25年6月22日、23日
	増減	706	
秋まつり	H26	12,959	平成26年10月12日、13日
	H25	12,233	平成25年10月13日、14日
	増減	726	

イ 水道記念館において、キャラクターグッズの販売を行った。

	キャラクターグッズ販売個数(個)	
	スポンジ	マスコット
H26	451	247
H25	590	323
増減	△139	△76

ウ 緊急時用の給水袋を作成し、町内会、まちづくりセンター、児童会館、各区役所、水道記念館などを通じて防災訓練などで市民に配布した。

	給水袋配付枚数(枚)
H26	46,250
H25	41,985
増減	4,265

一 般 事 業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

ア 水道工事業者等に管工事仕様書等の図書販売を行った。

イ 独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導等を行った。

研 修 名		受講者数(人)	開催年月日
JICA 集団「水道技術者」コース	H26	8	平成26年8月 6日
	H25	9	平成25年8月 9日
	増減	△1	
水道技術管理者資格取得講習会	H26	2	平成26年11月26日
	H25	3	平成25年12月 3日
	増減	△1	

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

(単位 件)

		一 般 検 査	簡 易 検 査	合 計
検 査 件 数	H26	1,400	374	1,774
	H25	1,589	418	2,007
	増減	△189	△44	△233

受 託 事 業

(1) 水道メーターの検針に関する事業

中央区、南区、東区、北区、白石区及び厚別区の各家庭等を2ヶ月ごと(一部毎月)に訪問し水道メーターの検針を行った。

(単位 件)

		受水槽以下私設メーター	直結給水方式(地下埋設型等)	合 計
検 針 件 数	H26	148,920	3,439,895	3,588,815
	H25	150,476	3,392,141	3,542,617
	増減	△1,556	47,754	46,198

(2) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務は、上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

窓口収納業務は、収納窓口において、上下水道料金、給水工事費、加入金、メーター補償費、設計審査費及び検査手数料の収納業務を行った。

		督促収納	窓口収納	合計
収納件数(件)	H26	86,677	33,343	120,020
	H25	92,087	36,005	128,092
	増減	△5,410	△2,662	△8,072
取扱金額(円)	H26	659,013,340	528,277,030	1,187,290,370
	H25	702,061,378	564,771,452	1,266,832,830
	増減	△43,048,038	△36,494,422	△79,542,460

(3) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道局藻岩浄水場敷地内にある水道記念館の管理運営、来館者への藻岩浄水場案内等を行った。

(単位 人)

	来館者数	浄水場見学者数	開館期間
H26	107,591	8,461	平成26年4月12日～11月15日
H25	112,330	10,238	平成25年4月13日～11月15日
増減	△4,739	△1,777	

(4) 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の依頼により、地下埋設給配水管及び給水装置台帳の水道局オンライン情報を出力し提供した。また、しゅん功後の給水装置台帳(原本)を逐次整理し保管した。

	地下埋設物情報 出力枚数(枚)	給水装置台帳情報 出力枚数(枚)	管理図等 複写枚数(枚)	給水装置台帳 整理件数(件)
H26	29,732	55,370	34,161	15,054
H25	32,423	56,250	37,378	15,188
増減	△2,691	△880	△3,217	△134

(5) 道路占用許可申請等受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付後、道路占用入力端末機にデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

(単位 箇所)

	入力箇所数
H26	6,169
H25	6,414
増減	△245

(6) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

水道法及び札幌市水道事業給水条例に基づき、小規模貯水槽水道(有効容量10^m以下の貯水槽)の実態調査で把握した衛生管理面に不備のある施設の改善指導及び未調査施設の立入り調査を行った。

(単位 件)

	調査件数
H26	1,400
H25	1,400
増減	0

(7) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、審査後の受付からしゅん功検査までの一連した業務と、これに付随した事務処理を行った。

(単位 件)

	検査完了件数
H26	6,500
H25	6,500
増減	0

(8) 配水管路の維持管理に関する事業

ア 配水管路における弁室、弁きょう、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、水質維持放水の点検や簡易整備を行った。

	点検実績		簡易整備		
			内 容		件数(件)
弁室(箇所)	H26	500	ボルト交換、名版・見出票整備等	H26	839
	H25	384		H25	691
	増減	116		増減	148
水管橋(回)	H26	1,340	放水量調整、名版・進入防止柵整備等	H26	452
	H25	1,321		H25	535
	増減	19		増減	△83
緊急貯水槽(回)	H26	392	給水弁室内の排水作業等	H26	240
	H25	350		H25	274
	増減	42		増減	△34
弁きょう(箇所)	H26	500	弁きょう内土砂除去、見出票整備等	H26	345
	H25	500		H25	413
	増減	0		増減	△68
水質維持放水(回)	H26	389	放水量調整、見出票・標示プレート整備等	H26	66
	H25	405		H25	79
	増減	△16		増減	△13

イ 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

	給配水管音聴作業			消火栓音聴作業			弁栓音聴作業		
	調査量 (km)	発見件数 (件)	漏水量 (ℓ/分)	調査量 (基)	発見件数 (件)	漏水量 (ℓ/分)	調査量 (基)	発見件数 (件)	漏水量 (ℓ/分)
H26	984.0	234	2,641.5	17,500	12	684.1	1,000	9	317.8
H25	984.0	165	1,517.1	17,400	18	1,328.0	1,000	6	180.0
増減	0.0	69	1,124.4	100	△6	△643.9	0	3	137.8

(9) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

ア 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

		受講者数(人)	開催年月
配水管工技能講習会	H26	90	平成26年4～5月
	H25	87	平成25年4～5月
	増減	3	
配管設計講習会	H26	29	平成27年 1月
	H25	31	平成26年 1月
	増減	△2	

イ 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

		受験者数(人)	開催年月日
給水装置工事 主任技術者試験	H26	605	平成26年10月26日
	H25	582	平成25年10月27日
	増減	23	

(10) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩、白川浄水場の排水処理施設運転業務及び施設・設備の点検整備業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

ア 藻岩浄水場維持管理業務

(7) 排水処理施設運転実績

		排泥量(m ³)	運転時間(h)	運転回数(回)	ケーキ量(t)
機械脱水方式	H26	21,318	6,644	219	1,807
	H25	21,049	6,754	199	1,663
	増減	269	△110	20	144

(4) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)		
	取水・浄水施設	排水処理施設	合 計
H26	4,493	1,601	6,094
H25	4,530	1,738	6,268
増減	△37	△137	△174

イ 白川浄水場維持管理業務

(7) 排水処理施設運転実績

		排泥量(m ³)	運転時間(h)	運転回数(回)	ケーキ量(t)
機械脱水方式	H26	55,555	9,393	594	6,199
	H25	49,345	8,705	556	5,923
	増減	6,210	688	38	276
天日乾燥方式	H26	56,606	-	119	3,300
	H25	63,737	-	135	5,875
	増減	△7,131	-	△16	△2,575
合 計	H26	112,161	9,393	713	9,499
	H25	113,082	8,705	691	11,798
	増減	△921	668	22	△2,299

(4) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合 計
H26	4,687	2,889	2,112	9,688
H25	3,758	3,091	1,260	8,109
増減	929	△202	852	1,579

ウ 西野・宮町浄水場管理業務

(7) 浄水処理運転実績

【西野浄水場】

	取水量(m ³)	ろ過水量(m ³)	配水量(m ³)
H26	3,794,030	3,754,940	3,616,130
H25	3,807,790	3,771,160	3,630,650
増減	△13,760	△16,220	△14,520

【宮町浄水場】

	取水量(m ³)	ろ過水量(m ³)	配水量(m ³)
H26	440,200	435,830	413,300
H25	1,621,610	1,583,010	1,505,050
増減	△1,181,410	△1,147,180	△1,091,750

※平成26年4月～12月まで耐震改修工事等により浄水処理停止

(i) 施設別設備点検整備実績

【西野浄水場】

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H26	1,307	275	97	1,679
H25	1,195	274	88	1,557
増減	112	1	9	122

【宮町浄水場】

	延べ点検回数(回)			
	取水・浄水施設	排水処理施設	その他施設	合計
H26	893	8	431	1,332
H25	1,106	7	290	1,403
増減	△213	1	141	△71

エ 当別浄水場運転管理業務

(7) 施設別設備点検整備実績

	延べ点検回数(回)				
	取水・浄水施設	排水処理施設	送水施設	その他施設	合計
H26	1,080	354	376	446	2,256
H25	1,346	123	497	259	2,225
増減	△266	231	△121	187	31

(11) 水道局配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

点検施設はポンプ場33施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設の合計79施設である。

【配水施設等点検実績】

	延べ点検回数(回)					
	ポンプ場	配水池	トンネル	配水センター	管理用地	合計
H26	3,648	1,492	175	86	46	5,447
H25	3,604	1,500	174	75	43	5,396
増減	44	△8	1	11	3	51

(12) 水道水質監視・管理に関する事業

ア 水源監視業務

豊平川等50箇所、琴似発寒川・星置川等17箇所について監視を行った。

【水源監視業務実績及び目視観察結果】

	延べ点検回数(回)		
	豊平川等	琴似発寒川・星置川等	合計
H26	6,515	5,842	12,357
H25	6,522	5,842	12,364
増減	△7	0	△7

イ 水質管理業務

(ア) 毎日試験・毎週試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場の原水及び配水について水質試験を行った。

【毎日試験・毎週試験実績】

(単位 回)

		白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	
毎日 試験	H26	353	353	353	353	350	353	102	353	353	353	3,276
	H25	353	353	315	353	349	353	353	353	353	353	3,488
	増減	0	0	38	0	1	0	△251	0	0	0	△212
毎週 試験	H26	40	40	40	40	40	40	11	40	40	40	371
	H25	39	39	35	39	38	39	39	39	39	39	385
	増減	1	1	5	1	2	1	△28	1	1	1	△14

(イ) カビ臭試験

白川・藻岩・西野・宮町・定山溪浄水場、定山溪水再生プラザ及び河川水16箇所(豊平川8箇所、琴似発寒川6箇所、星置川2箇所)についてカビ臭物質の試験を行った。

【カビ臭試験実績】

(単位 回)

		白川浄水場		藻岩浄水場		西野浄水場		宮町浄水場		定山溪浄水場		定山溪水再生プラザ処理水	河川	合計
		原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水	原水	配水			
H26		242	244	242	244	183	184	14	14	151	151	365	246	2,280
H25		244	244	217	218	184	185	152	152	152	152	365	245	2,510
増減		△2	0	25	26	△1	△1	△138	△138	△1	△1	0	1	△230

(ロ) 給配水水質監視

札幌市内ブロック配水区域調査地点96箇所の消火栓水等について水質試験を行った。

	監視地点数(箇所)	延べ監視数(回)
H26	96	3,907
H25	93	3,959
増減	3	△52

(ハ) 水質データ確認

水質情報管理システムを用いて末端給水栓7箇所における土日・祝日・年末年始の水質データを確認した。(各箇所121回)

Ⅲ 平成26年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	947,460	886,700	60,760
預金	416,880,781	298,300,733	118,580,048
未収金	144,005,150	129,401,692	14,603,458
前払費用	1,241,220	1,317,490	△ 76,270
流動資産合計	563,074,611	429,906,615	133,167,996
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,006,138	2,109,934	△ 103,796
減価償却引当資産	68,916,491	65,425,323	3,491,168
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
施設整備等引当資産	150,835,658	150,835,658	0
特定資産合計	341,758,287	338,370,915	3,387,372
(3) その他の固定資産			
建物	5,459,130	3,403,151	2,055,979
什器備品	9,461,407	6,663,235	2,798,172
ソフトウェア	5,154,154	6,178,569	△ 1,024,415
その他固定資産合計	20,074,691	16,244,955	3,829,736
固定資産合計	371,832,978	364,615,870	7,217,108
資産合計	934,907,589	794,522,485	140,385,104

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	26,932,460	26,011,286	921,174
未払金	20,089,971	17,628,794	2,461,177
未払消費税等	55,947,600	13,714,800	42,232,800
未払法人税等	70,925,500	55,228,300	15,697,200
前受金	51,840	172,800	△ 120,960
預り金	4,780,334	4,232,110	548,224
賞与引当金	50,699,071	46,182,479	4,516,592
流動負債合計	229,426,776	163,170,569	66,256,207
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,006,138	2,109,934	△ 103,796
固定負債合計	2,006,138	2,109,934	△ 103,796
負債合計	231,432,914	165,280,503	66,152,411
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	698,474,675	624,241,982	74,232,693
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(339,752,149)	(336,260,981)	(3,491,168)
正味財産合計	703,474,675	629,241,982	74,232,693
負債及び正味財産合計	934,907,589	794,522,485	140,385,104

2 貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	947,460	0	947,460
預 金	2,774,933	410,987,164	3,118,684	416,880,781
未 収 金	400	140,294,770	3,709,980	144,005,150
前払費用	0	1,059,660	181,560	1,241,220
流動資産合計	2,775,333	553,289,054	7,010,224	563,074,611
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預 金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	2,006,138	2,006,138
減価償却引当資産	0	0	68,916,491	68,916,491
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
施設整備等引当資産	0	0	150,835,658	150,835,658
特定資産合計	0	0	341,758,287	341,758,287
(3) その他の固定資産				
建 物	0	2,945,820	2,513,310	5,459,130
什 器 備 品	2	9,104,672	356,733	9,461,407
ソフトウェア	0	3,512,461	1,641,693	5,154,154
その他固定資産合計	2	15,562,953	4,511,736	20,074,691
固定資産合計	2	15,562,953	356,270,023	371,832,978
資産合計	2,775,335	568,852,007	363,280,247	934,907,589

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	160,180	25,908,563	863,717	26,932,460
未払金	127,873	15,649,413	4,312,685	20,089,971
未払消費税等	0	55,947,600	0	55,947,600
未払法人税等	0	70,925,500	0	70,925,500
前受金	0	51,840	0	51,840
預り金	127,702	4,246,351	406,281	4,780,334
賞与引当金	525,613	44,325,953	5,847,505	50,699,071
流動負債合計	941,368	217,055,220	11,430,188	229,426,776
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	2,006,138	2,006,138
固定負債合計	0	0	2,006,138	2,006,138
負債合計	941,368	217,055,220	13,436,326	231,432,914
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	1,833,967	351,796,787	344,843,921	698,474,675
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(339,752,149)	(339,752,149)
正味財産合計	1,833,967	351,796,787	349,843,921	703,474,675
負債及び正味財産合計	2,775,335	568,852,007	363,280,247	934,907,589

3 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	1,727,521	1,255,998	471,523
特定資産受取利息	1,727,521	1,255,998	471,523
③ 事業収益	1,704,719,428	1,569,914,193	134,805,235
調査・研究及び普及宣伝事業収益	4,419,200	2,684,761	1,734,439
一般事業収益	19,264,608	21,139,335	△ 1,874,727
受託事業収益	1,681,035,620	1,546,090,097	134,945,523
④ 受取補助金等	216,000	351,000	△ 135,000
受取国庫助成金	216,000	351,000	△ 135,000
⑤ 雑収益	4,297,733	1,629,713	2,668,020
雑収益	4,297,733	1,629,713	2,668,020
経常収益計	1,711,050,682	1,573,240,904	137,809,778
(2) 経常費用			
① 事業費	1,514,733,764	1,427,838,440	86,895,324
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0
給料	382,998,713	372,255,721	10,742,992
諸手当	167,729,242	159,146,209	8,583,033
賃金	390,828,689	394,020,401	△ 3,191,712
賞与引当金繰入額	44,851,566	41,559,310	3,292,256
法定福利費	147,942,354	141,685,098	6,257,256
福利厚生費	27,927,078	26,739,610	1,187,468
通勤手当	19,400,901	17,776,445	1,624,456
通勤手当賃金分	12,395,319	12,741,890	△ 346,571
旅費	407,280	43,190	364,090
通信運搬費	7,046,378	6,430,996	615,382
減価償却費	6,883,391	7,072,357	△ 188,966
消耗什器備品費	19,149,861	23,668,804	△ 4,518,943
修繕費	1,852,632	1,693,279	159,353

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	1,745,928	1,126,816	619,112
燃料費	15,914,496	16,199,908	△ 285,412
光熱水料費	20,304	31,710	△ 11,406
被服費	3,018,683	7,697,293	△ 4,678,610
賃借料	25,553,373	25,461,583	91,790
保険料	1,171,490	1,037,930	133,560
諸謝金	77,954	83,523	△ 5,569
租税公課	182,551,100	120,999,100	61,552,000
委託費	32,308,408	28,584,698	3,723,710
支払手数料	926,876	816,350	110,526
雑費	17,711,748	16,646,219	1,065,529
② 管理費	122,084,222	107,287,699	14,796,523
役員報酬	3,080,000	3,064,000	16,000
給料	35,230,380	29,135,010	6,095,370
諸手当	19,370,416	18,257,102	1,113,314
貸金	6,897,567	7,280,038	△ 382,471
賞与引当金繰入額	5,847,505	4,623,169	1,224,336
法定福利費	12,741,224	11,553,153	1,188,071
福利厚生費	5,928,900	4,707,594	1,221,306
通勤手当	1,253,579	970,646	282,933
通勤手当貸金分	356,600	301,607	54,993
研修費	5,381,766	4,937,920	443,846
会議費	334,791	163,480	171,311
旅費	2,777,130	3,030,850	△ 253,720
通信運搬費	1,013,243	907,582	105,661
減価償却費	1,417,264	1,669,976	△ 252,712
消耗什器備品費	2,594,599	2,394,848	199,751
修繕費	87,804	55,650	32,154
印刷製本費	738,817	413,417	325,400
燃料費	92,296	98,906	△ 6,610
光熱水料費	213,611	208,507	5,104
被服費	0	9,030	△ 9,030

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	5,113,597	5,638,567	△ 524,970
保険料	0	21,000	△ 21,000
諸謝金	163,912	18,000	145,912
租税公課	2,094,483	1,248,629	845,854
支払負担金	1,033,472	1,224,716	△ 191,244
委託費	6,015,515	3,528,870	2,486,645
支払手数料	1,858,596	1,583,604	274,992
交際費	15,922	20,000	△ 4,078
雑費	431,233	221,828	209,405
経常費用計	1,636,817,986	1,535,126,139	101,691,847
当期経常増減額	74,232,696	38,114,765	36,117,931
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3	3	0
什器備品除却損	3	3	0
経常外費用計	3	3	0
当期経常外増減額	△ 3	△ 3	0
当期一般正味財産増減額	74,232,693	38,114,762	36,117,931
一般正味財産期首残高	624,241,982	586,127,220	38,114,762
一般正味財産期末残高	698,474,675	624,241,982	74,232,693
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	703,474,675	629,241,982	74,232,693

4 正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	4,419,200	19,264,608
調査・研究及び普及宣伝事業収益	4,419,200	0
一般事業収益	0	19,264,608
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	11,172	5,856
雑収益	11,172	5,856
経常収益計	4,430,372	19,270,464
(2) 経常費用		
① 事業費	46,727,950	20,341,576
役員報酬	2,160,000	72,000
給料	7,020,720	8,395,200
諸手当	3,073,304	3,080,414
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	525,613	459,793
法定福利費	2,502,366	1,939,179
福利厚生費	9,727	486,100
通勤手当	466,224	318,028
通勤手当貸金分	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	312,895
減価償却費	0	1,863,982
消耗什器備品費	204,811	202,089
修繕費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	1,727,521	1,727,521
0	0	1,727,521	1,727,521
1,681,035,620	1,700,300,228	0	1,704,719,428
0	0	0	4,419,200
0	19,264,608	0	19,264,608
1,681,035,620	1,681,035,620	0	1,681,035,620
0	0	216,000	216,000
0	0	216,000	216,000
277,426	283,282	4,003,279	4,297,733
277,426	283,282	4,003,279	4,297,733
1,681,313,046	1,700,583,510	6,036,800	1,711,050,682
1,447,664,238	1,468,005,814	0	1,514,733,764
2,088,000	2,160,000	0	4,320,000
367,582,793	375,977,993	0	382,998,713
161,575,524	164,655,938	0	167,729,242
390,828,689	390,828,689	0	390,828,689
43,866,160	44,325,953	0	44,851,566
143,500,809	145,439,988	0	147,942,354
27,431,251	27,917,351	0	27,927,078
18,616,649	18,934,677	0	19,400,901
12,395,319	12,395,319	0	12,395,319
407,280	407,280	0	407,280
6,733,483	7,046,378	0	7,046,378
5,019,409	6,883,391	0	6,883,391
18,742,961	18,945,050	0	19,149,861
1,852,632	1,852,632	0	1,852,632

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	0	51,732
燃料費	32,957	257,737
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	1,037,045	1,395,372
保険料	0	29,350
諸謝金	77,954	0
租税公課	0	1,322,000
委託費	11,834,240	123,120
支払手数料	242,460	27,648
雑費	17,540,529	4,937
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当貸金分	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,694,196	1,745,928	0	1,745,928
15,623,802	15,881,539	0	15,914,496
20,304	20,304	0	20,304
3,018,683	3,018,683	0	3,018,683
23,120,956	24,516,328	0	25,553,373
1,142,140	1,171,490	0	1,171,490
0	0	0	77,954
181,229,100	182,551,100	0	182,551,100
20,351,048	20,474,168	0	32,308,408
656,768	684,416	0	926,876
166,282	171,219	0	17,711,748
0	0	122,084,222	122,084,222
0	0	3,080,000	3,080,000
0	0	35,230,380	35,230,380
0	0	19,370,416	19,370,416
0	0	6,897,567	6,897,567
0	0	5,847,505	5,847,505
0	0	12,741,224	12,741,224
0	0	5,928,900	5,928,900
0	0	1,253,579	1,253,579
0	0	356,600	356,600
0	0	5,381,766	5,381,766
0	0	334,791	334,791
0	0	2,777,130	2,777,130
0	0	1,013,243	1,013,243
0	0	1,417,264	1,417,264
0	0	2,594,599	2,594,599
0	0	87,804	87,804
0	0	738,817	738,817
0	0	92,296	92,296

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
賃借料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	46,727,950	20,341,576
当期経常増減額	△ 42,297,578	△ 1,071,112
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替額	43,000,000	0
当期一般正味財産増減額	702,422	△ 1,071,112
一般正味財産期首残高	1,131,545	5,115,360
一般正味財産期末残高	1,833,967	4,044,248
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	1,833,967	4,044,248

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	213,611	213,611
0	0	5,113,597	5,113,597
0	0	163,912	163,912
0	0	2,094,483	2,094,483
0	0	1,033,472	1,033,472
0	0	6,015,515	6,015,515
0	0	1,858,596	1,858,596
0	0	15,922	15,922
0	0	431,233	431,233
1,447,664,238	1,468,005,814	122,084,222	1,636,817,986
233,648,808	232,577,696	△ 116,047,422	74,232,696
0	0	0	0
3	3	0	3
3	3	0	3
3	3	0	3
△ 3	△ 3	0	△ 3
△ 163,000,000	△ 163,000,000	120,000,000	0
70,648,805	69,577,693	3,952,578	74,232,693
277,103,734	282,219,094	340,891,343	624,241,982
347,752,539	351,796,787	344,843,921	698,474,675
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
347,752,539	351,796,787	349,843,921	703,474,675

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品 . . . 定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア . . . 定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法 . . . 「リース取引に関する会計基準」(改正 平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	14,722,872	19,096,446	33,819,318

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,109,934	0	103,796	2,006,138
減価償却引当資産	65,425,323	8,300,655	4,809,487	68,916,491
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
施設整備等引当資産	150,835,658	0	0	150,835,658
小計	338,370,915	8,300,655	4,913,283	341,758,287
合計	348,370,915	8,300,655	4,913,283	351,758,287

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,006,138	—	—	(2,006,138)
減価償却引当資産	68,916,491	—	(68,916,491)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
施設整備等引当資産	150,835,658	—	(150,835,658)	—
小計	341,758,287	—	(339,752,149)	(2,006,138)
合計	351,758,287	(5,000,000)	(344,752,149)	(2,006,138)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	7,988,375	2,529,245	5,459,130
什 器 備 品	62,681,873	53,220,466	9,461,407
ソ フ ト ウ ェ ア	18,320,934	13,166,780	5,154,154
合 計	88,991,182	68,916,491	20,074,691

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	144,005,150	0	144,005,150
合 計	144,005,150	0	144,005,150

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,427,000	435,000
北海道債 26年 3回 3年	60,000,000	59,808,000	△192,000
北海道債 26年 8回 5年	50,073,500	49,940,000	△133,500
北海道債 26年11回 3年	40,000,000	39,792,000	△208,000
利付国債第277回分離元本10年	134,985,150	134,959,500	△25,650
合 計	295,050,650	294,926,500	△124,150

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害求職者雇用支援機構	0	216,000	216,000	0	—
合計		0	216,000	216,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4(P31)「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	46,182,479	50,699,071	46,182,479	0	50,699,071
退職給付引当金	2,109,934	0	103,796	0	2,006,138

7 正味財産増減計算書(予算対比)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	1,219,000	1,727,521	508,521
特定資産受取利息	1,219,000	1,727,521	508,521
③ 事業収益	1,706,486,000	1,704,719,428	△ 1,766,572
調査・研究及び普及宣伝事業収益	2,652,000	4,419,200	1,767,200
一般事業収益	22,082,000	19,264,608	△ 2,817,392
受託事業収益	1,681,752,000	1,681,035,620	△ 716,380
④ 受取補助金等	0	216,000	216,000
受取国庫助成金	0	216,000	216,000
⑤ 雑収益	8,314,000	4,297,733	△ 4,016,267
雑収益	8,314,000	4,297,733	△ 4,016,267
経常収益計	1,716,109,000	1,711,050,682	△ 5,058,318
(2) 経常費用			
① 事業費	1,555,712,000	1,514,733,764	△ 40,978,236
役員報酬	4,329,000	4,320,000	△ 9,000
給料	383,836,000	382,998,713	△ 837,287
諸手当	173,088,000	167,729,242	△ 5,358,758
賃金	394,109,000	390,828,689	△ 3,280,311
賞与引当金繰入額	45,412,000	44,851,566	△ 560,434
法定福利費	153,086,000	147,942,354	△ 5,143,646
福利厚生費	28,485,000	27,927,078	△ 557,922
通勤手当	19,758,000	19,400,901	△ 357,099
通勤手当賃金分	14,708,000	12,395,319	△ 2,312,681
旅費	420,000	407,280	△ 12,720
通信運搬費	7,214,000	7,046,378	△ 167,622
減価償却費	6,965,000	6,883,391	△ 81,609
消耗什器備品費	22,259,000	19,149,861	△ 3,109,139
修繕費	4,014,000	1,852,632	△ 2,161,368

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
印刷製本費	4,327,000	1,745,928	△ 2,581,072
燃料費	19,609,000	15,914,496	△ 3,694,504
光熱水料費	43,000	20,304	△ 22,696
被服費	6,723,000	3,018,683	△ 3,704,317
賃借料	27,838,000	25,553,373	△ 2,284,627
保険料	1,413,000	1,171,490	△ 241,510
諸謝金	100,000	77,954	△ 22,046
租税公課	184,325,000	182,551,100	△ 1,773,900
委託費	33,894,000	32,308,408	△ 1,585,592
支払手数料	1,142,000	926,876	△ 215,124
雑費	18,615,000	17,711,748	△ 903,252
② 管理費	145,337,000	122,084,222	△ 23,252,778
役員報酬	3,136,000	3,080,000	△ 56,000
給料	38,122,000	35,230,380	△ 2,891,620
諸手当	21,682,000	19,370,416	△ 2,311,584
賃金	7,122,000	6,897,567	△ 224,433
賞与引当金繰入額	5,848,000	5,847,505	△ 495
法定福利費	12,818,000	12,741,224	△ 76,776
福利厚生費	6,779,000	5,928,900	△ 850,100
通勤手当	2,050,000	1,253,579	△ 796,421
通勤手当貸金分	364,000	356,600	△ 7,400
研修費	7,605,000	5,381,766	△ 2,223,234
会議費	740,000	334,791	△ 405,209
旅費	3,156,000	2,777,130	△ 378,870
通信運搬費	1,057,000	1,013,243	△ 43,757
減価償却費	1,418,000	1,417,264	△ 736
消耗什器備品費	2,960,000	2,594,599	△ 365,401
修繕費	649,000	87,804	△ 561,196
印刷製本費	966,000	738,817	△ 227,183
燃料費	116,000	92,296	△ 23,704

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	230,000	213,611	△ 16,389
被服費	30,000	0	△ 30,000
賃借料	5,716,000	5,113,597	△ 602,403
諸謝金	170,000	163,912	△ 6,088
租税公課	2,100,000	2,094,483	△ 5,517
支払負担金	1,380,000	1,033,472	△ 346,528
委託費	11,580,000	6,015,515	△ 5,564,485
支払手数料	2,123,000	1,858,596	△ 264,404
交際費	100,000	15,922	△ 84,078
雑費	5,320,000	431,233	△ 4,888,767
経常費用計	1,701,049,000	1,636,817,986	△ 64,231,014
当期経常増減額	15,060,000	74,232,696	59,172,696
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	13,000	3	△ 12,997
什器備品除却損	13,000	3	△ 12,997
経常外費用計	13,000	3	△ 12,997
当期経常外増減額	△ 13,000	△ 3	12,997
当期一般正味財産増減額	15,047,000	74,232,693	59,185,693
一般正味財産期首残高	619,617,000	624,241,982	4,624,982
一般正味財産期末残高	634,664,000	698,474,675	63,810,675
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	639,664,000	703,474,675	63,810,675

IV 公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画実施報告書

【平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	596,047,690 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	138,169,477 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	95,871,899 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	46,727,950 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	4,430,372 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	457,878,213 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、収入については、主に継1事業において実施事業収入が計画を上回り、支出については、当該事業年度に札幌市に対し特定寄附(150,160,000円)を予定していたが、札幌市側の都合により延期(平成30年度予定)となったため、計画を大幅に下回ったものである。</p> <p>当該事業年度末日における公益目的財産残額は、計画を134,757,523円上回っているが、特定寄附を公益目的支出計画の実施期間中に確実に実施するため、公益目的支出については予定どおりに完了する見込みである。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	平成47年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円	596,047,690 円
公益目的収支差額	81,298,000 円	95,871,899 円	272,927,000 円	138,169,477 円	289,691,000 円
公益目的支出の額	43,878,000 円	45,655,791 円	194,858,000 円	46,727,950 円	19,993,000 円
実施事業収入の額	3,229,000 円	2,695,621 円	3,229,000 円	4,430,372 円	3,229,000 円
公益目的財産残額	514,749,690 円	500,175,791 円	323,120,690 円	457,878,213 円	306,356,690 円

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催 2 緊急貯水槽のパフレットの作成・配布 （約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布） 3 緊急時給水袋の作成・配布 （2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布） 4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供 <p>【対象者の範囲】 主に札幌市の市民</p> <p>【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	44,698,000 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道フェスタ 6月21日、22日に開催 来館者数 12,877人 ・秋まつり 10月12日、13日に開催 来館者数 12,959人 <p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布 平成26年度は休止した。</p> <p>3 緊急時用給水袋の作成・配布 作成枚数 47,000枚 配布枚数 46,250枚</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動 水道フェスタ、秋まつりのイベントにおいて、キャラクター「ウオッピー」グッズ(ノート、クリアファイル入浴剤)を配布した。 この他にキャラクター「ウオッピー」グッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターグッズ販売 「スポンジ」 販売個数 451個 「マスコット」販売個数 247個 ・さっぽろの水の販売は、平成26年度は休止した。 	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	46,727,950 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	4,430,372 円
(3) ((1)-(2))の額	42,297,578 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	46,727,950 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	4,430,372 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>平成26年度は、収入については、水道記念館で行った水道フェスタに係る札幌市からの協賛金が1,800,000円増額及び普及宣伝に係る職員の生命保険事務手数料の11,172円加わった一方、さっぽろの水の販売を休止及びグッズ販売の減少により609,800円減額となり、収入は1,201,372円上回った。</p> <p>支出については、クリアファイルの作成・配布の休止は、公益目的支出の額に影響がなかった一方、水道フェスタ(イベント)に係る委託費の増加及び普及宣伝に係る職員の人件費の増加などで2,029,950円上回った。</p> <p>以上から公益目的収支差額は828,578円上回り42,297,578円となった。</p>	

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
	ウオッピー着ぐるみ	円	円	1 円	1 円	当該事業で使用	
	幼児向け映像ソフト	円	1,199,940 円	1 円	1 円	当該事業で使用	

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及宣 伝事業収入	4,419,200 円	4,419,200 円	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、水道フェスタの協賛金及びグッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	11,172 円	11,172 円	継1の雑収益は、当該事業に従事する職員の給与支給事務に係る生命保険料控除の事務手数料収入であり、実施事業収入とする。
計	4,430,372 円	4,430,372 円	

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	46,727,950 円	46,727,950 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	46,727,950 円	46,727,950 円	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【特定寄附の状況等】

事業番号	寄附の内容
寄 1	札幌市に対する寄附

(1) 計画記載事項

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施予定時期及び必要な財源等について	
平成26年度を予定している。財源は、特定資産である「施設整備等引当資産」を充当する。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の見込額	円

(2) 当該事業年度の実施状況

当該寄附の相手方の名称及び所在場所	札幌市
	札幌市中央区北1条西2丁目
寄附の実施状況等について	
平成26年度に特定寄附として札幌市に対し150,160,000円を実施する予定であったが、札幌市側の都合により平成30年度に延期となった。	
(1) 当該寄附に係る公益目的支出の額	0 円
(2) " 損益計算書の費用の額	0 円
公益目的支出計画記載事項 (実施時期や支出の見込額と実績の額など)の変更の内容及び理由(1)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>札幌市では、平岸配水池の耐震化工事を行っており、当該工事終了後、配水池の上面をテニスコートとして整備する予定である。当該テニスコート整備工事に係る費用を特定寄附で行うこととしている。</p> <p>当初、配水池の耐震化工事は平成26年度に終了予定であったが、札幌市において耐震化工事に加え、配水池上面の防水工事等を実施することとしたため、工事の終了が平成30年度にずれ込むため、特定寄附の実施時期も変更となるものである。</p> <p>なお、特定寄附に係る公益目的支出額に変更はなく、公益目的支出計画の完了時期への影響はない。</p>	

(3) 当該寄附に係る時価評価資産の状況等

番号	資産の名称	算定日の時価	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
					該当なし

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	712,157 円	525,613 円	712,157 円	円	525,613 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	2,109,934 円	円	103,796 円	円	2,006,138 円
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	45,470,322 円	50,173,458 円	45,470,322 円	円	50,173,458 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

監査報告書

平成27年5月19日

一般財団法人 札幌市水道サービス協会
理事長 谷口 芳憲 様

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 遠藤 昭一 

監事 斯波 悦久 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

